日本学術会議の在り方に関する専門調査会「日本学術会議の在り方について(中間まとめ)」に関するコメント

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-04 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/4636

日本学術会議の在り方について

省庁の垣根を越えた科学技術政策の司令塔として，2年前に内閣府に「総合科学技術会議」（議長・小泉首相）が設置された．この会議には7つの専門調査会があるが，その内の1つ「日本学術会議の在り方専門調査会」は当該問題について審議し中間報告案をとりまとめ，昨年11月11日に「日本学術会議の在り方(中間まとめ)」として決定された．これに対して意見募集（パブリク・コメント）が行われ，12月3日締切り後，専門調査会でさらに検討した上で「最終まとめ」がとりまとめられることになった．かなり問題のある抜本的な改革案が提起されているため，日本学術会議では10月29日に説明会が行われ（十全医学会からは山下会長出席），また11月18日付けで学術会議運営審議会附置委員会の方から，総合科学技術会議の関係委員へコメントが送付された．

このような動きに呼応して，十全医学会では11月26日に渡邊洋宇学術会議会員のご出席のもとで理事会を開催し，また翌27日には評議委員会で検討を行い，会長名で以下の意見を「日本学術会議の在り方専門調査会」へ送付した（文責　福田編集長）．

日本学術会議の在り方に関する専門調査会「日本学術会議の在り方について(中間まとめ)」に関するコメント

平成14年11月27日

十全医学会会長
山　下　純　宏

日本学術会議は，科学者の英知を結集して中立的な助言を提供できる科学者コミュニティを形成するという理念で，日本の科学者コミュニティの中核としての役割を果たしてまいりました．そのような理念の元，本学あるいは十全医学会から創設以来，代々延べ18人の会員を送って参りました．日本学術会議会員の選出方法は，発足当時には，中央区，地方区に別れて選挙が行われていました．しかし，その後，第13期からは現在の選出方法に代わり，現在，私どもの十全医学会は第7部，社会医学の地域医学に会員候補者を推薦して参りました．

上記の経過により十全医学会は「地域医学研究連絡委員会(研連)」に属しております．そもそも「地域医学」とは，『医学・医療・保健・福祉の分野における目覚ましい進歩を遂げる医療技術革新をふまえ，地域に基盤を置いて，総合的な医学知見を提供するとともに，地域住民に係わる保健医療体制の向上・確立を通じ，国民の保健衛生に責任を持つ学問である』と定義されます．全国の各地区に設立されております医学系大学は，それぞれの地区の特性（疾病構造，人口構成，産業基盤）に応じて，それぞれ独自の地域医学・医療を担うべく，それぞれの特徴を有する学術集団「大学医学会」を組織しており，現在20以上の大学に「○○（大学）医学会」が学協会に登録申請を行っております．これら各医学会はそれぞれ数千人の会員を擁しているにもかかわらず，日本学術会議会員には2名のみしか選出できません．

大学医学会の地域医学研連への振り分けの是非にも問題はありますが，地域医学の定員増をかねがね強く希望しておりました．しかるに今回の「専門調査会」案では，co-optationという新しい選出方が提示されました．これによりますと，欠員は「現会員による選出（co-optation）を基本としつつ，新分野からの選出や多様な構成を可能とする方策を組み合わせる」とありますが，欠員を生じた研連からの補充選出が不可能になる可能性があります．さらに，「研連」を廃止し「連携会員」を委嘱（一定以上の外国人科学者を含む）するとありますのは，現在の会員選出法を根本的に否定し，学協会の役割，存在意義を極度に弱体化させることに繋がると思われます．

これまで，日本学術会議の構成に関与してきました2千有余の学協会は，それぞれの学会設立目的を持って学術活動を行い，我が国の学術の向上のために貢献して参りました．またこのために，各学協会は学会員の増加，年間予算の確保（主として会費収入）などを行う一方，日本学術会議に会員を送り込む努力もして参りましたが，「専門調査会」案は，これらの過去の努力が水泡に帰する可能性を包含するものであるといっても過言ではありません．

「専門調査会」案によれば，総合科学技術会議との関係では，日本学術会議による科学研究費補助金の審査員の推薦を再検討するとし，予算配分，予算編成の方針等を日本学術会議の提案事項に含めないとする点は，慎重に検討していただきたいと思います．近年，科学研究費補助金の配分に関して，短期の実用性や産業への応用を目指した研究に多額の配分がなされる傾向が強まり，純粋な基礎研究が軽んじられる傾向にあります．学術会議から各学問分野の代表が推薦されて研究費の審査を行うシステムが廃止された場合，総合科学技術会議のメンバーが多様な基礎研究の価値を正当に評価できるかどうかについて懸念があります．一方，補助金の配分が特定の研究者のグループに偏りがちであるという弊害はこれまでも指摘されていましたが，学術会議が関与せずに総合科学技術会議のみが配分を決定する場合，この弊害が助長されずに，改善されるという根拠を明確にしていただきたく存じます．

また日本学術会議が世界に比類する科学者コミュニティとして存在するためには，現在の210名の会員数では不足であり，科学者の底辺を広げて，より多くの会員が日本学術会議の活動に関与できるシステムが必要といえ，「日本学術会議のあり方委員会」案が学協会としても指示できる方策であると考えます．